

平成30年6月19日

北海道札幌市西区発寒15条14丁目4番1号

北海道西濃運輸株式会社

代表取締役社長 岡田 宗司

## 決 算 公 告

第45期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

貸借対照表・・・・・・・・・・2P

損益計算書・・・・・・・・・・3P

個別注記表・・・・・・・・・・4P

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,162,755,396</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,673,352,124</b>
現金預金	409,580,464	支払手形	321,929,614
受取手形	200,820,486	設備支払手形	2,631,960
営業未収金	1,254,628,917	営業未払金	1,395,357,977
短期貸付金	82,683,676	短期借入金	190,000,000
貯蔵品	11,849,159	未払金	231,315,862
未収入金	25,008,761	未払法人税等	735,200
親会社未収金	10,314,306	未払消費税等	77,575,900
前払費用	16,110,613	未払費用	95,986,818
繰延税金資産	105,689,117	預り金	99,897,855
その他流動資産	47,093,612	賞与引当金	250,200,000
貸倒引当金	△ 1,023,715	前受収益	7,720,938
<b>固定資産</b>	<b>4,747,589,658</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,836,372,888</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,950,654,746</b>	役員退職慰労引当金	37,300,000
建物	1,228,683,418	退職給付引当金	1,785,868,888
構築物	148,361,165	預り敷金	13,204,000
機械装置	4,765,403	<b>負債合計</b>	<b>4,509,725,012</b>
車両運搬具	200,699,193	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	33,072,345	<b>株主資本</b>	
土地	2,335,073,222	<b>資本金</b>	<b>100,000,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>8,935,979</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>1,045,500,000</b>
電話加入権	8,474,060	資本準備金	535,500,000
ソフトウェア	461,919	その他資本剰余金	510,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>787,998,933</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,250,700,074</b>
投資有価証券	44,136,100	利益準備金	22,950,000
差入敷金保証金	7,682,240	その他利益剰余金	
出資金	22,470,000	別途積立金	1,050,000,000
繰延税金資産	712,945,246	繰越利益剰余金	177,750,074
その他の投資等	765,347	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,419,968</b>
		その他有価証券評価差額金	4,419,968
<b>資産合計</b>	<b>6,910,345,054</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,400,620,042</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,910,345,054</b>

受取手形の裏書譲渡額

9,100,832

北海道西濃運輸株式会社

# 損 益 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日 から

平成 30 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額	
営 業 収 入		12,176,156,605
営 業 費 用		11,735,812,548
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>440,344,057</b>
販売費及び一般管理費		308,837,883
<b>営 業 利 益</b>		<b>131,506,174</b>
<b>営 業 外 損 益</b>		
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	5,669	
受 取 配 当 金	8,501,700	
そ の 他 収 益	14,963,239	23,470,608
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	1,437,421	1,437,421
<b>経 常 利 益</b>		<b>153,539,361</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	9,129,930	9,129,930
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 処 分 損	244,737	
そ の 他 損 失	422,582	667,319
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>162,001,972</b>
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		33,440,058
法 人 税 等 調 整 額		1,156,659
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>127,405,255</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法に基づく低価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を、翌営業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。